

阪神高速道路株式会社の平成18年度決算について

(対象期間:平成18年4月1日～平成19年3月31日)

事業の概要について

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間で、高速道路事業を営むに当たっての「協定」を締結し民間企業として本格的に事業をスタート。平成18年度から平成22年度までを計画期間とする「中期経営計画」の達成に向け、着実な事業展開を実施。

高速道路事業においては建設中5路線(淀川左岸線、大和川線、神戸山手線、新十条通及び油小路線)に係る建設事業を促進。

また、「新渋滞対策アクションプログラム」の着実な展開を図るとともに、安全・安心・快適なネットワークの実現に向けた「12号守口線フレッシュアップ(大規模補修)工事」等を実施。さらに、二輪車ETCの導入、距離別割引社会実験の開始等ETC普及施策の拡大にも取り組んだ結果、当事業年度末におけるETC利用率は67.84%に拡大。

パーキングエリア事業では「明るく、清潔で、使いやすいパーキングエリア」を基本理念に、トイレの美装化・案内表示板(サイン)の改良・四季折々のイベント開催等に取り組むとともに、駐車場事業では新しく8箇所において事業を開始し計220箇所(駐車可能台数約7,200台)に拡大。

第2期個別決算の概要について

当社は、平成17年10月1日に設立されましたので、第2期目の決算報告です。

当社の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終了しておりますので、今回の第2期個別決算の対象期間は平成18年4月1日から平成19年3月31日までとなっております。

【損益計算書】

(単位:億円)

区 分		事業計画 (A)	18年度実績 (B)	増減額(C) = 実績(B) - 計画(A)
営業損益	道路事業			
	営業収益	1,886	1,865	20
	料金収入等 (注)	1,841	1,830	11
	道路資産完成高	44	35	8
	営業費用	1,883	1,854	29
	道路資産賃借料	1,406	1,406	0
	道路資産完成原価	44	35	8
	管理費用	432	411	20
	関連事業			
	営業収益	119	11	108
	事業収入	8	8	0
	受託業務収入	111	2	108
	営業費用	119	9	109
事業費	7	6	1	
受託業務事業費	111	3	108	
営業利益	道路事業	2	11	9
	関連事業	0	2	1
		3	13	10
経常利益		0	14	14
当期純利益		3	12	8

(注) 料金収入等にはその他の売上高を含む。

単位未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

損益計算書のポイント

1. 営業利益

道路事業の料金収入は、ETCマイレージサービス費用の減が見込まれたことから、ETC普及促進を図るため平日時間帯割引の継続及び平成18年10月に民営化1周年キャンペーン事業における土曜・休日半額割引を実施したことにより計画を11億円下回る1,830億円(計画比99.4%)。

- ・1日あたりの交通量約91万台、対前年比0.2%増
- ・大型車混入率8.8%、対前年比0.5%増

道路資産賃借料は、機構との協定通りの1,406億円(料金収入比76.9%)を支払い。

管理費用は、ETCマイレージサービス費用の減(12億円)及び管理費の節減等により計画を20億円下回る411億円(計画比95.2%)。

この結果、道路事業の営業利益は、11億円(計画比9億円の増)。

関連事業の営業利益は、2億円(計画比1億円の増)。

2. 経常利益

経常利益は、14億円(道路事業12億円 関連事業1億円 計画比14億円の増)。

3. 当期純利益

当期純利益は、12億円(道路事業7億円 関連事業5億円 計画比8億円の増)。

【貸借対照表】

(単位:億円)

区 分		18年度実績 (A)	17年度実績 (B)	増減額(C) = (A) - (B)
流動資産	現金及び預金	328	347	18
	仕掛道路資産	1,192	717	474
	受託業務前払金	116	23	92
	その他	176	138	38
固定資産	道路事業固定資産	360	358	2
	関連事業固定資産	27	29	2
	その他	105	111	6
資産合計		2,306	1,725	580
流動負債	高速道路事業営業未払金	287	187	100
	受託業務前受金	119	29	89
	その他	144	165	21
固定負債	社債	237	63	174
	長期借入金	1,106	879	226
	その他	187	188	0
負債合計		2,082	1,513	568
株主資本	資本金	100	100	0
	資本剰余金	100	100	0
	利益剰余金	24	11	12
純資産合計		224	211	12
負債・純資産合計		2,306	1,725	580

単位未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

貸借対照表のポイント

1. 資産

平成18年度末における高速道路の新設、改築、修繕のために投下した資本で機構に引渡しを行っていない仕掛道路資産は1,192億円となり、17年度と比較して474億円の増加。

国、地方公共団体等からの委託に基づき道路等の新設、改築などのために支払った受託業務前払金は116億円となり、17年度と比較して92億円の増加。

2. 負債

高速道路事業営業未払金は、17年度と比較して100億円増加し287億円(3月分の道路資産賃借料123億円を含む)。

国、地方公共団体等からの委託に基づき道路等の新設、改築などのために受け入れた受託業務前受金は119億円となり、17年度と比較して89億円の増加。

社債(道路建設関係)は、17年度の発行残高に新規調達分174億円を加え237億円。

長期借入金(道路建設関係長期借入金及びその他の長期借入金)は、民間借入金75億円に機構からの無利子借入金224億円を受け入れ、機構への承継や流動負債(1年以内返済予定長期借入金)に振替処理した分72億円を控除し、1,106億円。

3. 純資産

18年度末の利益剰余金は、当期純利益を加算し17年度と比較して12億円の増加。
高速道路事業等の将来の不確定要因に備え、また、高速道路事業に係る利益と関連事業に係る利益を明確にするため、以下の項目を計上する予定。

- ・高速道路事業別途積立金7億円
- ・繰越利益剰余金(関連事業)3億円
- ・固定資産圧縮特別勘定積立金1億円

キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動は、仕掛道路資産の増加の影響により422億円減少。

投資活動は、高速道路事業固定資産の取得の影響により42億円減少。

財務活動は、社債発行や長期借入金による資金調達の影響により446億円増加。